

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アソインターナショナル
【英訳名】	ASO INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿曾 敏正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 濱谷 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 濱谷 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	837,907	862,312	3,190,044
経常利益 (千円)	139,381	98,217	433,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,228	43,849	338,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,713	45,982	335,958
純資産額 (千円)	1,546,291	2,410,482	2,465,578
総資産額 (千円)	2,292,690	2,781,102	2,826,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.56	9.03	76.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	8.86	74.40
自己資本比率 (%)	67.4	86.7	87.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第36期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、有価証券届出書を提出した時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して45,191千円減少し、2,781,102千円となりました。これは主に、仕掛品が3,783千円、原材料が14,015千円、機械装置及び運搬具が5,222千円、繰延税金資産が15,176千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して9,905千円増加し、370,619千円となりました。これは主に、賞与引当金が4,509千円、契約負債が1,493千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して55,096千円減少し、2,410,482千円となりました。これは主に、前連結会計年度における配当等により利益剰余金59,030千円減少及び新株予約権行使により資本金900千円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.7%（前連結会計年度末は87.2%）となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことによる行動制限の完全撤廃で、経済活動は感染症拡大前とほぼ同水準に戻つつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等の影響により、慢性的な円安や原材料価格の高止まりによるインフレ圧力など、我が国の経済を取り巻く状況は引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、矯正歯科業界におきましては、感染症行動規制撤廃に伴う脱マスク化傾向等、当業界事業環境は緩やかな回復がみられるとともに、審美的な意識の高まり等、矯正歯科治療のニーズが引き続き高いことにより矯正歯科領域における矯正歯科技工物・矯正材料マーケットの拡大傾向は続く見通しと考えております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、引き続き矯正歯科技工物の価値並びに品質の更なる向上、また当社グループ顧客である歯科医療機関に対する顧客満足度の高い継続的営業活動に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高止まり並びに生産キャパシティ強化による外注費の増加等売上原価の上昇、また顧客リレーション向上のためのDX投資や営業及び製造部門における人員の強化等販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高862,312千円（前年同期比2.9%増）、営業利益99,560千円（同32.7%減）、経常利益98,217千円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益43,849千円（同53.5%減）となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(売上高、売上原価、売上総利益)

既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積みあがったことにより、売上高は862,312千円となりました。

売上原価は主に商品や材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、496,977千円となりました。

この結果、売上総利益は365,334千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、265,773千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当98,768千円、運賃及び荷造費32,343千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は99,560千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益については、受取地代家賃1,145千円及び受取手数料430千円等により1,617千円となりました。
営業外費用については、為替差損2,274千円、支払手数料457千円等により2,960千円となりました。
この結果、経常利益は98,217千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は受取賠償金520千円によるもので、法人税、住民税及び事業税が39,660千円、法人税等調整額15,228千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,849千円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は、特段行われておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,860,300	4,860,300	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	4,860,300	4,860,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	4,700	4,860,300	900	351,744	900	341,744

(注) 発行済株式総数は、新株予約権の行使により4,700株増加しております。

また、資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により900千円をそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,854,800	48,548	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,855,600	-	-
総株主の議決権	-	48,548	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 管理部部长	詫麻 礼久	2023年9月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,892	1,698,649
売掛金	410,390	457,290
商品及び製品	70,219	53,769
仕掛品	4,084	300
原材料	103,882	89,867
その他	42,081	40,241
貸倒引当金	5,053	5,292
流動資産合計	2,353,497	2,334,826
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,522	33,953
機械装置及び運搬具(純額)	56,149	50,926
その他(純額)	9,526	10,122
有形固定資産合計	101,198	95,002
無形固定資産		
ソフトウェア	16,169	51,095
ソフトウェア仮勘定	40,150	-
無形固定資産合計	56,319	51,095
投資その他の資産		
投資有価証券	42,059	41,891
保険積立金	182,873	188,583
繰延税金資産	22,394	7,217
その他	69,820	64,542
貸倒引当金	1,868	2,056
投資その他の資産合計	315,278	300,178
固定資産合計	472,795	446,276
資産合計	2,826,293	2,781,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,976	137,356
契約負債	7,781	9,274
未払金	46,256	53,610
未払法人税等	86,781	43,877
賞与引当金	-	4,509
その他	69,930	104,983
流動負債合計	343,726	353,612
固定負債		
資産除去債務	16,988	17,006
固定負債合計	16,988	17,006
負債合計	360,714	370,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,844	351,744
資本剰余金	340,844	341,744
利益剰余金	1,788,898	1,729,868
株主資本合計	2,480,588	2,423,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	3,657
為替換算調整勘定	18,783	16,532
その他の包括利益累計額合計	15,009	12,875
純資産合計	2,465,578	2,410,482
負債純資産合計	2,826,293	2,781,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	837,907	862,312
売上原価	447,664	496,977
売上総利益	390,243	365,334
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	86,185	98,768
役員報酬	20,301	19,671
運賃及び荷造費	28,155	32,343
貸倒引当金繰入額	2,012	245
賞与引当金繰入額	2,697	746
その他	102,959	113,998
販売費及び一般管理費合計	242,311	265,773
営業利益	147,931	99,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	21
受取地代家賃	1,228	1,145
受取手数料	245	430
償却債権取立益	758	-
その他	28	20
営業外収益合計	2,393	1,617
営業外費用		
支払利息	289	6
為替差損	8,621	2,274
支払手数料	2,026	457
その他	6	223
営業外費用合計	10,944	2,960
経常利益	139,381	98,217
特別利益		
受取賠償金	-	520
特別利益合計	-	520
税金等調整前四半期純利益	139,381	98,737
法人税、住民税及び事業税	43,474	39,660
法人税等調整額	1,679	15,228
法人税等合計	45,153	54,888
四半期純利益	94,228	43,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,228	43,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	94,228	43,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	116
為替換算調整勘定	4,735	2,250
その他の包括利益合計	4,485	2,133
四半期包括利益	98,713	45,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,713	45,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	8,617千円	10,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 定時株主総会	普通株式	105,000	2,625.00	2022年6月30日	2022年10月3日	利益剰余金

(注) 当社は2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	101,967	21.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分				合計
	矯正歯科技工物		商品	その他	
	アナログ	デジタル			
一時点で移転される財又はサービス	555,713	145,615	129,932	4,443	835,705
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	2,202	2,202
顧客との契約から生じる収益合計	555,713	145,615	129,932	6,645	837,907

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分				合計
	矯正歯科技工物		商品	その他	
	アナログ	デジタル			
一時点で移転される財又はサービス	457,428	243,219	152,492	4,991	858,133
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,493	-	2,685	4,179
顧客との契約から生じる収益合計	457,428	244,712	152,492	7,677	862,312

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円56銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,228	43,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,228	43,849
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,855,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	8円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第1四半期連結累計期間においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社アソインターナショナル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アソインターナショナルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アソインターナショナル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。